

第9期

運用報告書(全体版)

DC米国連続増配成長株オーブン 確定拠出年金専用

【2025年9月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「DC米国連続増配成長株オーブン」は、2025年9月26日に第9期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年9月30日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。</p> <p>銘柄選択に關しては、アセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国連続増配成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				S&P 500指数(円換算後)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配額)	税込分配	みなし分配	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
5期(2021年9月27日)	円 22,534	円 0	% 44.1	ポイント 493,444.41	% 42.0	% 96.4	%	%	百万円 40
6期(2022年9月26日)	22,916	0	1.7	531,898.98	7.8	91.9	—	—	62
7期(2023年9月26日)	25,355	0	10.6	646,061.69	21.5	93.6	—	—	98
8期(2024年9月26日)	30,596	0	20.7	827,496.02	28.1	94.7	—	—	125
9期(2025年9月26日)	35,946	0	17.5	989,321.01	19.6	96.8	—	—	156

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S&P 500指数(円換算後)は当ファンの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S&P 500指数(円換算後)は、当該日目前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P 500指数(円換算後)		株組入比率	株式先物比率	式率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2024年9月26日	円 30,596	% —	ポイント 827,496.02	% —	% 94.7	%	% —
9月末	30,394	△ 0.7	819,009.00	△ 1.0	93.1	—	—
10月末	32,714	6.9	893,212.26	7.9	95.5	—	—
11月末	33,920	10.9	904,250.07	9.3	95.6	—	—
12月末	33,965	11.0	944,467.47	14.1	94.6	—	—
2025年1月末	34,326	12.2	937,570.78	13.3	93.4	—	—
2月末	32,449	6.1	877,301.18	6.0	91.5	—	—
3月末	30,966	1.2	834,462.15	0.8	92.7	—	—
4月末	29,495	△ 3.6	792,807.53	△ 4.2	94.1	—	—
5月末	31,409	2.7	850,583.90	2.8	95.8	—	—
6月末	32,854	7.4	893,922.27	8.0	95.4	—	—
7月末	35,162	14.9	950,553.63	14.9	92.8	—	—
8月末	35,343	15.5	955,253.27	15.4	94.4	—	—
(期末) 2025年9月26日	35,946	17.5	989,321.01	19.6	96.8	—	—

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月27日～2025年9月26日)



期 首：30,596円

期 末：35,946円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 17.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指標は、S&P 500指標(円換算後)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、期首(2024年9月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 好調な業績を発表した半導体・半導体製造装置株や素材株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、MPマテリアルズやクレド・テクノロジー・グループ・ホールディング、クラウドフレアなどの上昇がプラスに寄与しました。
- 為替市場で米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラスに影響しました。

(主なマイナス要因)

- 耐久消費財・アパレル株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、レックスサイトやディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ、プロセプト・バイオロボティクスなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年9月27日～2025年9月26日)

米国株式市場は、2024年末にかけては堅調な企業業績や米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げを背景に上昇しましたが、2025年に入ると、利下げ期待の後退やトランプ大統領による関税政策への警戒感に加え、消費者信頼感指数などの経済指標が低調となり、景気減速懸念から下落しました。4月にはインフレ高止まり観測と追加関税発表を受けて大きく下落した後、企業業績の底堅さや貿易交渉の進展を背景に持ち直し、過去最高値を更新しました。8月には再び関税政策や景気懸念で調整ましたが、その後は雇用環境の鈍化を受けてF R Bの利下げ観測が強まり、株式市場は上昇基調となりました。

為替市場では2025年1月中旬以降、日米金利差の縮小を背景に円高に転じました。F R Bの利下げ観測の後ずれから一時的に米ドルが反発しましたが、4月には米金利低下や関税リスクを背景に急速に米ドル安・円高となりました。その後は米経済指標の底堅さや日本企業による対外投資の継続などを背景に、緩やかな米ドル高・円安の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月27日～2025年9月26日)

<DC米国連続増配成長株オーブン>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

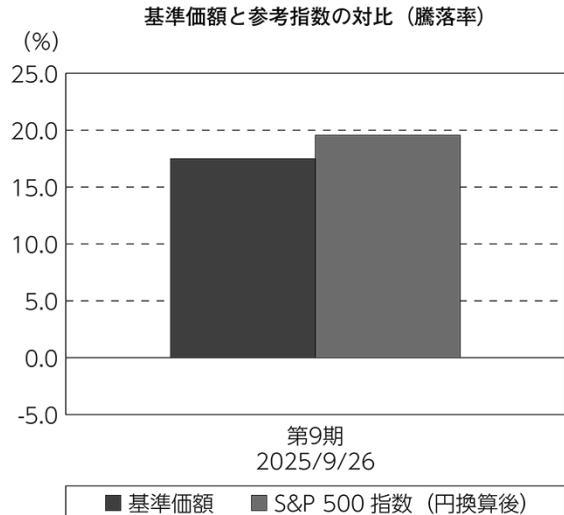
○米国連続増配成長株マザーファンド

運用状況につきましては、中長期的に高い成長が期待できるソフトウェア・サービス株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を高位にウェイト付けしました。また、キャッシュフロー創出力が高く、連続増配が可能と判断される公益事業株や金融サービス株のウェイトも高位を維持しました。期中の投資行動としては、資本財株や食品・飲料・タバコ株などの買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、家庭用品・パーソナル用品株や保険株などを売却し、ウェイトを引き下げました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月27日～2025年9月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2024年9月27日～2025年9月26日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2024年9月27日～ 2025年9月26日	—%
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	25,946	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

今後の米国株式市場は、当面は高値圏で一進一退の展開が続くと予想されます。F R Bによる金融緩和策やA I(人工知能)関連を中心とした投資拡大、企業業績の底堅さが株価の下支え要因となる一方、雇用や消費の鈍化、製造業の低迷による景気減速懸念や、追加関税の対象や時期が不透明なことから企業のサプライチェーンやコスト構造に対する不安が残るなど、上値は徐々に重くなると考えられます。

(運用方針)

＜D C米国連続増配成長株オーブン＞

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。ソフトウェア・サービス株など、成長シナリオが強固な銘柄を選別して投資します。また、業績の安定性が相対的に高く、長期的に増配を維持できることが見込まれる資本財株や公益事業株などを高位にウェイト付けします。株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年9月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 447	% 1.364	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(216)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(216)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後のお問い合わせ等の対価
(受託会社)	(14)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.062	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.062)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d) その他の費用	9	0.026	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	476	1.453	
期中の平均基準価額は、32,749円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

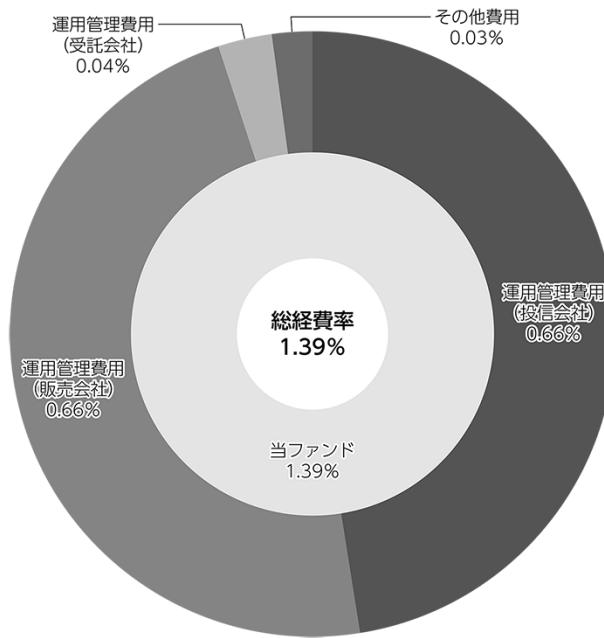
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 9,834	千円 49,200	千口 8,449	千円 44,027

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,618,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,844,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
米国連続増配成長株マザーファンド	千口 26,187	千口 27,572	千円 153,588

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2025年9月26日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国連続増配成長株マザーファンド	千円 153,588	% 97.6
コール・ローン等、その他	3,796	2.4
投資信託財産総額	157,384	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国連続増配成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (19,664,539千円) の投資信託財産総額 (19,808,962千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、邦貨換算レートは1米ドル=149.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	157,384,471
コレ・ローン等	3,796,143
米国連続増配成長株マザーファンド(評価額)	153,588,288
未収利息	40
(B) 負債	1,078,469
未払解約金	79,974
未払信託報酬	988,991
その他未払費用	9,504
(C) 純資産総額(A-B)	156,306,002
元本	43,483,459
次期繰越損益金	112,822,543
(D) 受益権総口数	43,483,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,946円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5946円です。

(注) 当ファンの期首元本額は41,043,623円、期中追加設定元本額は16,739,953円、期中一部解約元本額は14,300,117円です。

○損益の状況 (2024年9月27日～2025年9月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,896
受取利息	15,896
(B) 有価証券売買損益	22,034,071
売買益	26,470,779
売買損	△ 4,436,708
(C) 信託報酬等	△ 1,962,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,087,063
(E) 前期繰越損益金	17,726,650
(F) 追加信託差損益金	75,008,830
(配当等相当額)	(46,838,165)
(売買損益相当額)	(28,170,665)
(G) 計(D+E+F)	112,822,543
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	112,822,543
追加信託差損益金	75,008,830
(配当等相当額)	(46,893,624)
(売買損益相当額)	(28,115,206)
分配準備積立金	37,813,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,675,151円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	18,411,912円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	75,008,830円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	17,726,650円
分配対象収益(a+b+c+d)	112,822,543円
分配対象収益(1万口当たり)	25,946円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国連続増配成長株マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕 (参考指標)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
8期(2021年9月27日)	円 32,814	% 47.3	1,030,140.018	44.1	98.3	百万円 12,161
9期(2022年9月26日)	33,790	3.0	1,127,513.857	9.5	94.9	— 13,921
10期(2023年9月26日)	37,934	12.3	1,392,816.555	23.5	96.2	— 16,122
11期(2024年9月26日)	46,690	23.1	1,810,201.950	30.0	97.3	— 17,776
12期(2025年9月26日)	55,704	19.3	2,192,802.772	21.1	98.5	— 19,808

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕 (参考指標)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年9月26日	円 46,690	% —	1,810,201.950	% —	% 97.3
9月末	46,385	△ 0.7	1,791,801.019	△ 1.0	95.3
10月末	50,075	7.2	1,955,795.717	8.0	97.5
11月末	52,019	11.4	1,982,544.539	9.5	98.0
12月末	52,180	11.8	2,073,168.770	14.5	96.6
2025年1月末	52,816	13.1	2,059,764.176	13.8	96.4
2月末	49,871	6.8	1,929,575.574	6.6	95.6
3月末	47,552	1.8	1,837,729.387	1.5	96.8
4月末	45,193	△ 3.2	1,747,518.984	△ 3.5	97.2
5月末	48,276	3.4	1,877,361.069	3.7	98.5
6月末	50,631	8.4	1,975,367.691	9.1	97.6
7月末	54,352	16.4	2,102,117.483	16.1	95.6
8月末	54,684	17.1	2,114,988.329	16.8	96.5
(期末) 2025年9月26日	55,704	19.3	2,192,802.772	21.1	98.5

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月27日～2025年9月26日)



(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数〔円換算後〕です。

(注) 参考指数は、期首（2024年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・好調な業績を発表した半導体・半導体製造装置株や素材株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、MPマテリアルズやクレド・テクノロジー・グループ・ホールディング、クラウドフレアなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラスに影響しました。

(主なマイナス要因)

- ・耐久消費財・アパレル株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、レックスサイトやディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ、プロセプト・バイオロボティクスなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年9月27日～2025年9月26日)

米国株式市場は、2024年末にかけては堅調な企業業績や米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げを背景に上昇しましたが、2025年に入ると、利下げ期待の後退やトランプ大統領による関税政策への警戒感に加え、消費者信頼感指数などの経済指標が低調となり、景気減速懸念から下落しました。4月にはインフレ高止まり観測と追加関税発表を受けて大きく下落した後、企業業績の底堅さや貿易交渉の進展を背景に持ち直し、過去最高値を更新しました。8月には再び関税政策や景気懸念で調整ましたが、その後は雇用環境の鈍化を受けてF R Bの利下げ観測が強まり、株式市場は上昇基調となりました。

為替市場では2025年1月中旬以降、日米金利差の縮小を背景に円高に転じました。F R Bの利下げ観測の後ずれから一時的に米ドルが反発しましたが、4月には米金利低下や関税リスクを背景に急速に米ドル安・円高となりました。その後は米経済指標の底堅さや日本企業による対外投資の継続などを背景に、緩やかな米ドル高・円安の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

運用状況につきましては、中長期的に高い成長が期待できるソフトウェア・サービス株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を高位にウェイト付けしました。また、キャッシュフロー創出力が高く、連続増配が可能と判断される公益事業株や金融サービス株のウェイトも高位を維持しました。期中の投資行動としては、資本財株や食品・飲料・タバコ株などの買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、家庭用品・パーソナル用品株や保険株などを売却し、ウェイトを引き下げました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国株式市場は、当面は高値圏で一進一退の展開が続くと予想されます。F R Bによる金融緩和策やA I（人工知能）関連を中心とした投資拡大、企業業績の底堅さが株価の下支え要因となる一方、雇用や消費の鈍化、製造業の低迷による景気減速懸念や、追加関税の対象や時期が不透明なことから企業のサプライチェーンやコスト構造に対する不安が残るなど、上値は徐々に重くなると考えられます。

(運用方針)

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。ソフトウェア・サービス株など、成長シナリオが強固な銘柄を選別して投資します。また、業績の安定性が相対的に高く、長期的に増配を維持できることが見込まれる資本財株や公益事業株などを高位にウェイト付けします。株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年9月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 32 (32)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要する他の諸費用
合計	40	0.077	
期中の平均基準価額は、50,336円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式

外 国	アメリカ	買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株 9,709 (98)	千米ドル 88,060 (1,199)	百株 8,876 (70)	千米ドル 95,131 (1,199)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,618,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,844,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年9月26日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
BLACKROCK FUNDING INC/DE	18	—	—	—	金融サービス		
ACCENTURE PLC-CL A	40	40	930	139,340	ソフトウェア・サービス		
AMPHENOL CORP-CL A	220	162	1,985	297,395	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	116	708	106,113	食品・飲料・タバコ		
ARTHUR J GALLAGHER & CO	64	52	1,579	236,525	保険		
BANK OF AMERICA CORP	—	140	725	108,732	銀行		
BEST BUY CO INC	110	85	630	94,459	一般消費財・サービス流通・小売り		
CARLISLE COS INC	20	—	—	—	資本財		
COLGATE-PALMOLIVE CO	120	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品		
CORNING INC	240	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CUMMINS INC	—	21	869	130,240	資本財		
EASTMAN CHEMICAL CO	100	—	—	—	素材		
EMERSON ELECTRIC CO	90	—	—	—	資本財		
EXXON MOBIL CORP	120	120	1,387	207,770	エネルギー		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	20	1,589	238,094	金融サービス		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	63	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	70	45	1,438	215,508	銀行		
JOHNSON & JOHNSON	80	60	1,066	159,733	医薬・バイオテクノロジー・ライフケア		
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	—	120	775	116,153	食品・飲料・タバコ		
S&P GLOBAL INC	25	30	1,454	217,917	金融サービス		
MASTEC INC	120	106	2,166	324,541	資本財		
MASTERCARD INC - A	—	20	1,134	169,951	金融サービス		
MCKESSON CORP	—	11	824	123,562	ヘルスケア機器・サービス		
MEDTRONIC PLC	—	120	1,131	169,502	ヘルスケア機器・サービス		
MERCK & CO. INC.	100	80	620	92,989	医薬・バイオテクノロジー・ライフケア		
MORGAN STANLEY	—	45	715	107,141	金融サービス		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	78	1,279	191,611	食品・飲料・タバコ		
PHILLIPS 66	80	45	625	93,747	エネルギー		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	100	61	928	139,022	家庭用品・パーソナル用品		
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	48	1,275	191,093	素材		
PINNACLE WEST CAPITAL	180	—	—	—	公益事業		
AMEREN CORPORATION	—	71	715	107,180	公益事業		
avery DENNISON CORP	—	40	634	95,092	素材		
SOUTHERN CO/THE	210	80	749	112,270	公益事業		
BADGER METER INC	—	64	1,119	167,726	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	300	142	615	92,206	電気通信サービス		
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	49	701	105,060	保険		
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	—	162	433	64,887	食品・飲料・タバコ		
SYSCO CORP	—	84	681	102,068	生活必需品流通・小売り		
CMS ENERGY CORP	—	103	731	109,510	公益事業		
UNION PACIFIC CORP	40	—	—	—	運輸		
ECOLAB INC	60	60	1,603	240,188	素材		
ATMOS ENERGY CORP	180	73	1,215	182,018	公益事業		
NEXTERA ENERGY INC	—	106	791	118,527	公益事業		
ASSURANT INC	80	—	—	—	保険		
GENUINE PARTS CO	70	53	722	108,175	一般消費財・サービス流通・小売り		

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
GARTNER INC	22	26	682	102,192	ソフトウェア・サービス		
VISA INC-CLASS A SHARES	36	—	—	—	金融サービス		
WALMART INC	150	150	1,545	231,537	生活必需品流通・小売り		
EVERGY INC	—	90	661	99,099	公益事業		
KROGER CO	160	115	753	112,812	生活必需品流通・小売り		
PACKAGING CORP OF AMERICA	50	—	—	—	素材		
MARSH & MCLENNAN COS	—	35	692	103,788	保険		
NATIONAL FUEL GAS CO	—	162	1,505	225,576	公益事業		
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	200	868	130,047	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	35	709	106,289	銀行		
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	270	90	727	109,035	公益事業		
US BANCORP	—	151	740	110,897	銀行		
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	90	67	2,187	327,640	消費者サービス		
RPM INTERNATIONAL INC	—	50	580	86,983	素材		
HERSHEY CO/THE	—	44	815	122,100	食品・飲料・タバコ		
HOME DEPOT INC	—	18	733	109,857	一般消費財・サービス流通・小売り		
EDISON INTERNATIONAL	160	132	713	106,869	公益事業		
STATE STREET CORP	—	71	811	121,495	金融サービス		
LOWE'S COS INC	55	35	894	133,965	一般消費財・サービス流通・小売り		
MOTOROLA SOLUTIONS INC	30	26	1,184	177,485	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
NIKE INC -CL B	—	92	637	95,417	耐久消費財・アパレル		
WATSCO INC	—	18	708	106,163	資本財		
PARKER HANNIFIN CORP	16	—	—	—	資本財		
JM SMUCKER CO/THE	—	80	862	129,250	食品・飲料・タバコ		
SNAP-ON INC	—	20	673	100,952	資本財		
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	200	143	1,566	234,629	金融サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	16	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
DANAHER CORP	54	71	1,288	192,984	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
TYSON FOODS INC-CL A	—	104	559	83,732	食品・飲料・タバコ		
COCA-COLA CO/THE	280	220	1,451	217,429	食品・飲料・タバコ		
CELANESE CORP	70	—	—	—	素材		
AMERIPRISE FINANCIAL INC	25	—	—	—	金融サービス		
EVERCORE INC - A	40	—	—	—	金融サービス		
OWENS CORNING	—	46	643	96,444	資本財		
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	60	60	1,409	211,096	商業・専門サービス		
MSCI INC	24	24	1,355	202,993	金融サービス		
AMERICAN WATER WORKS CO INC	110	—	—	—	公益事業		
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	129	631	94,643	素材		
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	60	—	—	—	商業・専門サービス		
TRANE TECHNOLOGIES PLC	30	—	—	—	資本財		
DUKE ENERGY CORP	120	91	1,113	166,733	公益事業		
ABBVIE INC	60	42	917	137,487	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
IQVIA HOLDINGS INC	55	89	1,572	235,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ELASTIC NV	120	205	1,744	261,377	ソフトウェア・サービス		
CLOUDFLARE INC - CLASS A	140	85	1,856	278,142	ソフトウェア・サービス		
PENTAIR PLC	—	100	1,083	162,237	資本財		
MP MATERIALS CORP	800	419	3,232	484,198	素材		
GE VERNONA INC	—	25	1,567	234,781	資本財		
ON HOLDING AG-CLASS A	300	260	1,141	171,048	耐久消費財・アパレル		
HUBSPOT INC	20	22	1,114	166,970	ソフトウェア・サービス		
ELEVANCE HEALTH INC	—	23	728	109,108	ヘルスケア機器・サービス		
FORTIVE CORP	—	82	390	58,552	資本財		

米国連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等		
		株数	株数	評価額	邦貨換算額			
		外貨建金額	邦貨換算金額					
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円			
PENUMBRA INC	70	58	1,455	217,993	ヘルスケア機器・サービス			
BWX TECHNOLOGIES INC	—	110	1,952	292,451	資本財			
AMGEN INC	40	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
AMERICAN ELECTRIC POWER	170	58	625	93,706	公益事業			
ANSYS INC	32	—	—	—	ソフトウェア・サービス			
CASEY'S GENERAL STORES INC	24	21	1,140	170,846	生活必需品流通・小売業			
COSTCO WHOLESALE CORP	17	16	1,509	226,077	生活必需品流通・小売業			
META PLATFORMS INC-CLASS A	15	15	1,123	168,268	メディア・娯楽			
GILEAD SCIENCES INC	—	100	1,109	166,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
ALPHABET INC-CL A	80	96	2,369	354,914	メディア・娯楽			
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	113	706	105,890	食品・飲料・タバコ			
NVIDIA CORP	140	106	1,883	282,131	半導体・半導体製造装置			
QUALCOMM INC	50	50	848	127,081	半導体・半導体製造装置			
ROPER TECHNOLOGIES INC	26	26	1,287	192,791	ソフトウェア・サービス			
ROSS STORES INC	70	104	1,554	232,831	一般消費財・サービス流通・小売業			
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	100	1,338	200,478	運輸			
CSX CORP	—	220	743	111,317	運輸			
T. ROWE PRICE GROUP INC	—	62	639	95,850	金融サービス			
BIO-TECHNE CORP	140	150	757	113,420	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
CINTAS CORP	56	—	—	—	商業・専門サービス			
FASTENAL CO	—	110	526	78,841	資本財			
INTUIT INC	23	20	1,385	207,513	ソフトウェア・サービス			
STEVEN MADDEN LTD	230	—	—	—	耐久消費財・アパレル			
ENTEGRIS INC	80	—	—	—	半導体・半導体製造装置			
XCEL ENERGY INC	—	108	834	124,969	公益事業			
CINCINNATI FINANCIAL CORP	110	68	1,050	157,287	保険			
EXACT SCIENCES CORP	270	200	1,073	160,814	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
FIFTH THIRD BANCORP	400	316	1,433	214,665	銀行			
ROYAL GOLD INC	74	—	—	—	素材			
SYNOPSYS INC	—	23	1,120	167,848	ソフトウェア・サービス			
ALLIANT ENERGY CORP	—	110	717	107,429	公益事業			
MICROSOFT CORP	23	28	1,419	212,654	ソフトウェア・サービス			
APPLE INC	50	50	1,284	192,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器			
ADOBE INC	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス			
PAYCHEX INC	—	42	532	79,702	商業・専門サービス			
CISCO SYSTEMS INC	—	117	793	118,910	テクノロジー・ハードウェアおよび機器			
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
DEXCOM INC	100	192	1,316	197,144	ヘルスケア機器・サービス			
INSULET CORP	70	55	1,805	270,457	ヘルスケア機器・サービス			
BROADCOM INC	60	50	1,680	251,722	半導体・半導体製造装置			
VERRA MOBILITY CORP	—	540	1,330	199,304	商業・専門サービス			
VARONIS SYSTEMS INC	290	300	1,758	263,375	ソフトウェア・サービス			
DATADOG INC - CLASS A	90	100	1,366	204,613	ソフトウェア・サービス			
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING	350	181	2,626	393,395	半導体・半導体製造装置			
RXSIGHT INC	200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス			
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	160	188	695	104,250	ヘルスケア機器・サービス			
ALARM.COM HOLDINGS INC	170	210	1,077	161,337	ソフトウェア・サービス			
ARROWHEAD PHARMACEUTICALS INC	500	560	1,772	265,571	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
LINDE PLC	20	—	—	—	素材			
合計	株数	・	金額	10,779	11,640	130,263	19,512,157	
銘柄	株数	・	金額	94	117	—	<98.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のく > 内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 19,512,157	% 98.5
コール・ローン等、その他	296,805	1.5
投資信託財産総額	19,808,962	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (19,664,539千円) の投資信託財産総額 (19,808,962千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、邦貨換算レートは1米ドル=149.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 19,808,962,010
コール・ローン等	279,406,717
株式(評価額)	19,512,157,726
未収配当金	17,396,016
未収利息	1,551
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	19,808,962,010
元本	3,556,084,348
次期繰越損益金	16,252,877,662
(D) 受益権総口数	3,556,084,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,704円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、5,5704円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,807,373,418円、期中追加設定元本額は309,997,243円、期中一部解約元本額は561,286,313円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国連続増配成長株オープン (愛称 女神さま・オープン)	2,841,603,110円
米国連続増配成長株オープン (3ヶ月決算型) (愛称 女神さま・オープン (3ヶ月決算型))	686,909,019円
D C米国連続増配成長株オープン	27,572,219円

○損益の状況 (2024年9月27日～2025年9月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 255,459,974
受取配当金	242,514,034
受取利息	12,301,066
その他収益金	644,874
(B) 有価証券売買損益	3,215,199,235
売買益	4,938,804,723
売買損	△ 1,723,605,488
(C) その他費用等	△ 2,561,013
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,468,098,196
(E) 前期繰越損益金	13,969,399,025
(F) 追加信託差損益金	1,224,202,757
(G) 解約差損益金	△ 2,408,822,316
(H) 計(D+E+F+G)	16,252,877,662
次期繰越損益金(H)	16,252,877,662

(注) 損益の状況の中(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2025年4月1日)